施設カルテの見方

施設コード	公共施設に整理番号を付しています。
施設名	「公有財産台帳」上の財産名（施設名）を記載しています。
Ⅰ施設の基本情報	
所在地	「公有財産台帳」上の所在地（地番）を記載しています。
所管所属	施設を所管している部課等を記載しています。
施設分類	施設の利用用途で大分類、中分類、小分類に分類しています。（施設分類表による）
開設年月日	施設の開設年月日（現状の用途で供用が開始された日）を記載しています。
地区区分	施設の所在する地区を記載しています。
休館日	休館日を記載しています。（臨時休館日は記載していません。）年末年始は12月29日から1月3日とします。
開館時間	開館時間を記載しています。特に開館時間が指定されていない施設は空欄としています。
設置根拠	施設の設置の根拠となっている法令等を記載しています。
設置目的	施設の設置目的又は施設の概要を記載しています。
実施事業	施設で実施している事業の概要を記載しています。
管理運営形態	「直営」、「指定管理」、「その他」を記載しています。（「直営」には一部委託も含みます。）
指定管理期間	指定管理期間を記載しています。
指定避難所	指定避難所に指定されている施設は、「○」と記載しています。
津波浸水区域	津波浸水区域内の場合、「区域内」と記載しています。
津波避難ビル指定	津波避難ビルに指定されている施設は、「○」と記載しています。
特記事項	特記すべき事項を記載しています。
敷地	
土地面積	市有地面積を記載しています。
借地面積	土地を借り受けている場合に、借地面積を記載しています。
総面積	市有地面積、借地面積を合算した合計敷地面積を記載しています。（複合施設の間借り施設は、親施設と同一の情報を記載。）
借地料	土地を借り受けている場合に、借地料を記載しています。
区域	都市計画法に基づく区域を記載しています。
用途地域	都市計画法に基づく用途地域を記載しています。
特記事項	敷地に関する特記事項を記載しています。
建物（当該公共施設を構成する建物のうち、最大面積の建物の情報を記載しています。他の施設は別紙（Ⅵ　棟別）に記載。）	
主要建築物棟数	主要な建築物の棟数を記載しています。
主要建築物延床面積	主要な建築物の延べ床面積の合計を記載しています。
棟番号	施設コード番号を記載しています。施設が複数ある場合は枝番号を付しています。
棟名称	「公有財産台帳」上の棟名称を記載しています。
構造	建物の構造を記載しています。
階数	建物の階数を記載しています。
建築面積	「公有財産台帳」上の1階の床面積を引用しています。
延床面積	「公有財産台帳」上の延床面積を引用しています。
占有面積	当該施設が占有している面積を記載しています。
建築年	「公有財産台帳」上の建築年を引用しています。
経過年数	建築年からの経過年数を記載しています。
耐震基準	旧耐震基準又は新耐震基準を記載しています。
耐震診断	耐震診断の有無と結果（満足、不足）を記載しています。
耐震改修	耐震改修対応済、未対応を記載しています。
特記事項	建物に関する特記事項を記載しています。
Ⅱ運営情報	
経常収益	
使用料・手数料	当該施設の使用料・手数料収入を計上しています。
その他	その他の収益を計上しています。
計	当該施設の収益となる金額の合計を計上しています。
経常費用	
人件費	当該施設に係る人件費を計上しています。
委託料	当該施設に係る委託料を計上しています。
光熱水費	当該施設に係る光熱水費を計上しています。
維持補修費	当該施設に係る維持補修費を計上しています。
減価償却費	当該施設に係る減価償却費を計上しています。
その他	当該施設に係るその他の費用を計上しています。
計	当該施設に係る費用の合計を計上しています。
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
指定管理料	当該施設に係る指定管理料を計上しています。

Ⅲ施設写真		
	外観の写真	外観の写真を添付しています。
Ⅳ利用状況		
	延利用者数(人)	年間利用者数を記載しています。
	開館日数(日)	開館日数を記載しています。
	園児・児童・生徒数(人)	保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校における5月1日現在の人数を記載しています。
	学級数	保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校における5月1日現在の学級数を記載しています。
	入居戸数	市営住宅における4月1日現在の入居戸数を記載しています。
	管理戸数	市営住宅における4月1日現在の管理戸数を記載しています。
Ⅴコスト分析		
	開館日1日当たりのコスト	開館日1日当たりのコストを記載しています。(純経常行政コスト/開館日数)
	利用者一人あたりのコスト	利用者一人あたりのコストを記載しています。(純経常行政コスト/延利用者数)
	1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコストを記載しています。(純経常行政コスト/主要建築物延床面積)
Ⅵ棟別		
	棟番号	施設が複数ある場合は枝番号を付して記載しています。
	棟名称	「公有財産台帳」上の棟名称を記載しています。
	構造	建物の構造を記載しています。
	階数	建物の階数を記載しています。
	建築面積	「公有財産台帳」上の1階の床面積を引用しています。
	延床面積	「公有財産台帳」上の延床面積を引用しています。
	占有面積	当該施設が占有している面積を記載しています。
	建築年	「公有財産台帳」上の建築年を引用しています。
	経過年数	建築年からの経過年数を記載しています。
	耐震基準	旧耐震基準又は新耐震基準を記載しています。
	耐震診断	耐震診断の有無と結果(満足、不足)を記載しています。
	耐震改修	耐震改修対応済、未対応を記載しています。
	特記事項	建物に関する特記事項を記載しています。
Ⅶ施設利用状況		
	貸し部屋ごとの利用状況を記載しています。	
	利用可能日数	年間の利用可能な日数を記載しています。
	利用可能コマ数(A)	年間の利用可能なコマ数を記載しています。
	利用コマ数(B)	年間に利用されたコマ数を記載しています。
	利用率(%)	利用コマ数(B)／利用可能コマ数(A)％

○作成基準

1. 人件費について

直営施設については、配置職員×職員の平均単価で積算しています。

指定管理施設については、モニタリングレポートに記載された人件費より積算しています。

2. 減価償却費について

一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計年度中に負担となる資産価値の減少額をいいます。

耐用年数は財務省の減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に算出しています。

3. その他の科目について

直営施設については、施設に係る予算科目・事業を特定し、該当する仕訳伝票を集計して積算しています。

また、施設を特定できない予算科目・事業については、施設の利用状況に応じて案分して積算しています。

指定管理施設については、モニタリングレポートに記載された科目から集計して積算しています。

4. 数字は四捨五入しているため、合計等について合わない場合があります。

○施設分類表

	施設用途分類		施設用途分類
1	市民文化系施設	7	保健・福祉系施設
2	社会教育系施設	8	行政系施設
3	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	9	公営住宅
4	産業系施設	10	医療施設
5	学校教育系施設	11	複合施設
6	子育て支援系施設	12	その他